



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）小池 敏弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	2,418	31.2	476	△2.6	428	△22.0	311	△16.5
2024年12月期中間期	1,843	26.6	489	60.8	549	70.6	372	69.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 307百万円（△18.0％） 2024年12月期中間期 375百万円（69.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	31.65	31.42
2024年12月期中間期	40.33	39.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	5,173	3,894	75.1
2024年12月期	3,016	1,706	55.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,887百万円 2024年12月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,000	29.6	1,000	29.3	1,000	20.1	693	20.6	75.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社DataSign、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,390,644株	2024年12月期	9,450,644株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	149,857株	2024年12月期	251,857株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	9,835,815株	2024年12月期中間期	9,246,798株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、パブリッククラウドWAF自動運用ツール「WafCharm」やフルマネージドセキュリティサービス「CloudFastener」の受注が好調だったことに加え、2024年10月に連結子会社化した株式会社ジェネレーティブテクノロジーの受託案件が寄与いたしました。また、2025年2月28日に株式会社DataSignを連結子会社化し、新たに個人情報同意ツール「webtru」等の提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,418,823千円（前年同期比31.2%増）、営業利益476,726千円（前年同期比2.6%減）、経常利益428,627千円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益311,300千円（前年同期比16.5%減）となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,037,874千円となり、前連結会計年度末に比べ1,825,628千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,718,383千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,135,310千円となり、前連結会計年度末に比べ331,109千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が294,833千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,173,185千円となり、前連結会計年度末に比べ2,156,737千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,008,700千円となり、前連結会計年度末に比べ11,303千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13,408千円減少したことによるものであります。

固定負債は270,255千円となり、前連結会計年度末に比べ19,817千円減少いたしました。これは主に長期借入金33,878千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,278,956千円となり、前連結会計年度末に比べ31,120千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,894,228千円となり、前連結会計年度末に比べ2,187,857千円増加いたしました。これは主に資本金が923,080千円、資本剰余金が744,490千円、利益剰余金が283,703円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は55.3%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,718,383千円増加し、3,385,794千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、342,531千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益467,792千円の計上、未払金の減少額80,319千円、契約負債の増加額68,932千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は354,068千円となりました。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出334,468千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は1,781,397千円となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入1,846,160千円、長期借入金の返済による支出60,437千円であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日付の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,410	3,385,794
売掛金	409,000	483,635
その他	135,835	171,127
貸倒引当金	—	△2,681
流動資産合計	2,212,246	4,037,874
固定資産		
有形固定資産	74,577	64,125
無形固定資産		
ソフトウェア	134,387	116,936
のれん	222,080	472,867
その他	41,433	102,931
無形固定資産合計	397,902	692,735
投資その他の資産	331,721	378,449
固定資産合計	804,200	1,135,310
資産合計	3,016,447	5,173,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,147	103,358
1年内返済予定の長期借入金	106,915	106,956
未払法人税等	183,581	170,173
契約負債	225,010	296,803
その他	405,349	331,409
流動負債合計	1,020,003	1,008,700
固定負債		
長期借入金	276,494	242,616
その他	13,578	27,639
固定負債合計	290,072	270,255
負債合計	1,310,076	1,278,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,023,080
資本剰余金	741,157	1,485,647
利益剰余金	1,490,536	1,774,240
自己株式	△668,331	△397,671
株主資本合計	1,663,362	3,885,295
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,257	1,890
その他の包括利益累計額合計	5,257	1,890
新株予約権	37,751	7,042
純資産合計	1,706,370	3,894,228
負債純資産合計	3,016,447	5,173,185

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
売上高	1,843,475	2,418,823
売上原価	557,945	862,156
売上総利益	1,285,530	1,556,666
販売費及び一般管理費	795,964	1,079,940
営業利益	489,566	476,726
営業外収益		
受取利息	2,907	1,078
為替差益	58,379	—
助成金収入	—	996
キャッシュバック収入	1,619	1,055
その他	59	71
営業外収益合計	62,964	3,202
営業外費用		
支払利息	1,578	2,218
支払手数料	1,599	—
為替差損	—	38,471
株式交付費	—	10,607
その他	14	3
営業外費用合計	3,193	51,300
経常利益	549,337	428,627
特別利益		
新株予約権戻入益	—	39,164
特別利益合計	—	39,164
税金等調整前中間純利益	549,337	467,792
法人税等	176,399	156,491
中間純利益	372,938	311,300
親会社株主に帰属する中間純利益	372,938	311,300

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	372,938	311,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,689	△3,366
その他の包括利益合計	2,689	△3,366
中間包括利益	375,627	307,933
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	375,627	307,933
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	549,337	467,792
減価償却費	17,921	32,726
のれん償却額	12,662	27,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	599	2,929
為替差損益 (△は益)	△58,455	39,364
受取利息	△2,907	△1,078
支払利息	1,578	2,218
新株予約権戻入益	—	△39,164
株式報酬費用	29,743	38,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,151	△21,539
契約負債の増減額 (△は減少)	69,514	68,932
未払金の増減額 (△は減少)	—	△80,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,405	△28,368
その他の負債の増減額 (△は減少)	△148,663	23,902
小計	458,773	533,513
利息の受取額	2,907	1,078
利息の支払額	△1,840	△2,215
法人税等の支払額	△105,928	△189,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,911	342,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,074	—
無形固定資産の取得による支出	△57,901	—
投資その他の資産の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の取得による支出	△34,526	—
長期貸付けによる支出	—	△19,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△334,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,503	△354,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金返済による支出	△70,936	△60,437
自己株式の処分による収入	5,050	—
自己株式の取得による支出	△799,900	—
株式の発行による収入	—	1,846,160
新株予約権の発行による収入	—	3,304
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	24,950
配当金の支払額	—	△27,426
その他の支出	—	△5,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,786	1,781,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,813	△51,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,564	1,718,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,945	1,667,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,540,381	3,385,794

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年3月10日付で、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を割当先とした普通株式の発行により1,846,160千円の払込を受けております。当該取引により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ923,080千円増加しております。

また、2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式40,000株を処分し、新株予約権の行使に伴い、自己株式62,000株を処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金の額が923,080千円、資本剰余金の額が744,490千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金の額が1,023,080千円、資本剰余金の額が1,485,647千円、自己株式が397,671千円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社DataSign

事業の内容：ブロックチェーン技術、匿名化技術及びデータ解析技術を利用した各種アプリケーションの開発、運用、販売

②企業結合を行った理由

当社グループは、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、自社開発プロダクトによるサイバーセキュリティ事業を展開しています。サイバーセキュリティに関する社会課題が深刻化する一方で、EU一般データ保護規則（GDPR）、カリフォルニア州プライバシー権法（CPRA）、日本の電気通信事業法など、個人情報保護やデータプライバシーに関する規制が世界的に強化されています。これらの規制により、ウェブサイト運営者には、ユーザーの同意取得やデータ処理の透明性確保が求められ、適切に対応するためのソリューションのニーズが高まっています。

そのなかでDataSignでは、「だれもが公正に安心してパーソナルデータを活用できる世界の実現」というビジョンを掲げ、法人向けに同意管理ツール「webtru」、個人向けプライバシー保護アプリ「Bunsin」などのプロダクトを開発・提供しています。「webtru」は、国内大手企業などを中心に、1,000サイト以上に導入され、国産ツールとしてシェアNo.1のCMP（同意管理ツール）です（2025年1月 教えてURL調べ）。また、行政、自治体、大学、研究機関、業界団体等の多くのステークホルダーと連携して研究開発を行っています。

この度、DataSignが有するデータプライバシーに関するノウハウを、当社グループのサイバーセキュリティ事業に組み合わせることで、市場ニーズへの対応、技術統合による競争力向上、成長市場における新たな収益源の確保などが見込め、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社株式を取得いたしました。これにより当社は、データ保護関連法規制への準拠を実現する統合セキュリティソリューション需要に対応することが可能となります。当社が提供するWeb サイトへのセキュリティに、訪問者のプライバシー秘匿技術を追加することや、MSS事業（CloudFastener）において、セキュリティとプライバシーのベストプラクティスを提案・提供するだけでなく、安全で効率的なデータ利活用サービスの開発を推進してまいります。

③企業結合日

2025年2月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金） 451,000千円

取得原価 451,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,514千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのお金

277,907千円

②発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176,432	千円
固定資産	74,923	千円
資産合計	251,355	千円
流動負債	37,561	千円
固定負債	40,701	千円
負債合計	78,262	千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内容並びに償却期間

①無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳

顧客関連資産 63,735千円

②償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却